

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月26日
【中間会計期間】	第18期中（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03（4550）0011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 福田 浩幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03（4550）0011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 福田 浩幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高（千円）	5,465,638	7,251,939	6,831,211	11,545,776	14,186,975
経常利益（千円）	112,989	275,127	76,561	256,749	350,735
中間（当期）純利益（千円）	35,003	46,579	71,819	142,592	22,048
純資産額（千円）	2,779,080	3,134,919	3,071,489	2,892,145	3,108,925
総資産額（千円）	5,023,612	6,009,665	5,477,599	5,773,131	5,915,345
1株当たり純資産額（円）	61,732.66	12,943.00	12,830.79	12,827.75	12,844.83
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	778.27	206.54	320.28	633.51	97.71
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	768.46	205.66	320.19	625.96	97.38
自己資本比率（％）	55.3	48.6	52.1	50.1	49.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	157,800	171,407	59,866	367,598	845,110
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	107,227	△599,338	△127,546	318,853	△538,592
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	39,057	90,367	△392,845	379,688	△85,822
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,390,613	1,820,613	1,927,112	2,155,911	2,384,550
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （名）	200 (77)	222 (54)	289 (44)	204 (69)	245 (64)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年4月21日開催の取締役会決議により、平成17年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を平成17年10月20日をもって1株を5株に分割しております。そのため、第16期連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は分割後の株式数に基づいて算出されております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (千円)	4,562,416	5,742,274	4,977,599	9,826,349	11,258,626
経常利益 (千円)	106,996	245,809	112,078	267,686	453,301
中間 (当期) 純利益 (千円)	42,970	36,412	61,880	108,887	23,341
資本金 (千円)	1,026,788	1,032,043	1,035,594	1,028,610	1,034,313
発行済株式総数 (株)	45,018	225,690	226,090	225,460	225,830
純資産額 (千円)	2,933,187	3,026,242	2,963,644	3,003,567	3,021,446
総資産額 (千円)	4,217,002	4,829,776	4,302,770	4,669,215	4,822,261
1株当たり純資産額 (円)	65,155.89	13,391.29	13,268.40	13,321.95	13,335.45
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	955.41	161.47	275.96	483.77	103.45
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	943.37	160.78	275.88	478.00	103.10
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	100	100
自己資本比率 (%)	69.6	62.6	68.5	64.3	62.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	120 (63)	137 (46)	162 (37)	119 (58)	134 (54)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 平成17年4月21日開催の取締役会決議により、平成17年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を平成17年10月20日をもって1株を5株に分割しております。そのため、第16期事業年度の1株当たり当期純利益金額は分割後の株式数に基づいて算出されております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が提出会社の関係会社ではなくなりました。なお、記載内容は前連結会計年度末現在のものです。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株オープンマジック (注) 1・3・4	東京都千代田区	千円 30,000	エージェンシー事業	67.0	システムの導入・構築 運営
(持分法適用関連会社) CREEK & RIVER TAIWAN Co., Ltd. (注) 2・3・4	東京都千代田区	千NTドル 19,385	エージェンシー事業	34.4	当社の事業内容を台湾 にて展開しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 平成19年8月31日に全ての保有株式を譲渡したことから、連結の範囲から除外しております。

2 持分の減少により、持分法の適用範囲から除外しております。

3 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 有価証券報告書を提出している会社はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
エージェンシー事業	229 (28)
教育事業	12 (1)
出版事業	3 (2)
全社	45 (13)
合計	289 (44)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均臨時雇用者数であります。
3 従業員数が前連結会計年度末と比べ44名増加しておりますが、主として業容拡大に伴う増加及び臨時従業員から正社員としたこと等によるものであります。
4 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（名）	162 (37)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均臨時雇用者数であります。
3 従業員数が前事業年度末と比べ28名増加しておりますが、主として業容拡大に伴う増加及び臨時従業員から正社員としたこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や設備投資の増加が見られ、個人消費も底堅く推移する等、緩やかな拡大傾向が持続しました。また、有効求人倍率も1倍以上の水準を維持する等、雇用情勢も堅調に推移しています。しかしながら、原油価格の高騰や金利の上昇が長期化の様相を呈していること等から、今後の景気動向に対する不透明感がぬぐい切れない状況が続いています。

このような環境の下、当社グループの主要マーケットである、クリエイティブ業界、医療業界、IT業界、法曹界においては、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士等、専門的な能力・知識を有するプロフェッショナルに対するニーズは、より一層拡大の傾向を強めています。

当社の主要マーケットであるクリエイティブ業界では、通信インフラの整備や多彩な端末の普及に伴うコンテンツ制作技術と表現手法の多様化に伴い、引き続きマーケットが拡大傾向にあります。こうした状況を踏まえ、クライアントからの旺盛かつ多様なクリエイティブ・ニーズへの対応力強化を目指し、「サービス別」組織体制を「クライアント別」に再編成いたしました。機構改革に一定の時間を要したものの、これにより契約形態にとらわれず、クライアント・ニーズにより的確に対応することが可能となり、今後の成長・発展に繋がる体制基盤が整いました。

当社のビジネスモデルを韓国で展開する連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.は、同国における法令改正に伴い、TV局就業スタッフに関する契約管理、マネジメント・ニーズの増大を的確に捉え、順調に業績を伸ばしております。

また、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が属する医療業界においては、全国各地での医師の偏在と不足が社会問題化する中で、各医療機関からの人材ニーズは一層強くなっています。同社はより良い医療サービスを提供できる社会の実現を目指し、医療機関と医師双方へきめ細かなサービスを提供することで、引き続き業容を拡大しております。

当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「Grow-upプラン」において、中核事業である「エージェンシー事業の更なる収益力の強化」を柱に据え、拡大するマーケットを捉え、グループ全体での成長を目指しております。当中間連結会計期間においては、採算性の低い案件を見直すと同時にプロジェクト管理を徹底し、利益率の向上に努めました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、6,831,211千円（前年同期比94.2%）、営業利益102,350千円（前年同期比32.9%）、経常利益76,561千円（前年同期比27.8%）、中間純利益は71,819千円（前年同期比154.2%）となりました。当中間連結会計期間の経営成績は、平成19年4月17日付当社「決算短信」にて発表した、連結業績予想における経常利益・中間純利益を上回る結果となる等、概ね計画どおりに進捗いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① エージェンシー事業

当社グループの中核事業であるエージェンシー事業では、「エージェンシー事業の継続成長・利益率の向上」を掲げ、それぞれの分野における事業拡大を積極的に推進しております。

映像制作及び映像技術分野では、優秀な人材の確保・育成に努めることで、コアクライアントであるTV局からの強い人材ニーズに応えると共に、TV番組等の制作請負案件の受注を拡大いたしました。

ゲーム分野では、次世代ゲーム機関連の旺盛な開発需要に対応し、プロジェクト毎に制作・人材ニーズに的確に応えることで高い評価を得ております。大手ゲームメーカーからの継続性の高い請負案件を受託する他、企画・開発の受注も増加しております。

また、一般事業法人も含めた、多様化するクライアントのWeb、広告・出版等の様々なコンテンツ・ニーズに対応し、制作請負ビジネスと人材支援ビジネスの拡大を推進いたしました。大手ポータルサイトの運用においては、派遣・請負・アウトソーシング各分野において受注する等、当社の様々なノウハウを活用し、クライアントの多面的なニーズに対応しております。また、クライアントの増大するコンテンツ制作業務を支援するため、東京・大阪に専用拠点を設け、制作工程を一括して受託するアウトソーシング事業を推進しております。当社のリソースを最大限に有効活用するため、採算性の低い案件を見直すとともに、プロジェクト管理を徹底することで、利益率の向上を実現いたしました。

当社のクリエイティブ・ネットワークを拡大する取り組みも着実に進展いたしました。平成18年8月に開設したクリエイター向けの情報発信サイト「CREATIVE VILLAGE」では、住民登録者数が平成19年8月末日現在で70,000名を超え、当サイト開設後1年間で大幅に登録者数を増やしております。スキルの高いクリエイターに対するニーズは益々高まる傾向にあり、同サイトの活用でより一層質の高いクリエイティブ・ネットワークの構築を目指してまいります。

韓国においてクリエイター・エージェンシー事業を展開する連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.は、約50のチャンネルに毎月約800名のスタッフの派遣を行ない、TV局との取引が順調に拡大しております。また、WebやCG分野等、より多様なニーズへの対応を強化しております。更に、20名のトップクリエイターの専属マネジメントを行ない、トップクリエイターの作品の映像・書籍化等を通じて、ライセンス・マネジメントにも積極的に取り組んでおります。

連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社においては、「民間医局」をコンセプトにドクター・エージェンシー事業を展開しております。大学医局・医師・医療機関を繋ぐ的確なサービスに対する認知度向上に伴い、平成19年8月末日現在、登録医師数が約14,300名、登録医療機関は約7,300に増加しております。また、札幌支社を平成19年5月に新設し、札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡に事業エリアを拡大、各地域に密着したサービスを提供しております。更に、株式会社三井物産メディカルアソシエイツとの業務提携や東京女子医科大学・日本赤十字社との「女性医師再教育-復職プロジェクト」に参加する等、外部と連携を強化し、事業の拡大を図っております。

また、ITエンジニアのエージェンシー事業を展開する、持分法適用関連会社株式会社リーディング・エッジ社は、世界最大規模のIT情報関連プロバイダーであるインターナショナル・データ・グループ（IDG）の日本法人、株式会社アイ・ディ・ジー・ジャパンと平成19年5月にITエンジニア向け情報提供サービス

「infoworker」を開始いたしました。平成19年8月末日現在、「infoworker」の登録者数は4,000名を突破し、順調に知名度が向上しております。今後同サービスを軸にITエンジニアのキャリアアップを支援し、共同で人材関連サービスを積極的に推進してまいります。

更に、クリエイター、医師、ITエンジニア以外の専門分野における新たなエージェンシーとして、平成19年8月に、法曹関係者のエージェンシー事業を展開する非連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社を設立いたしました。司法制度改革に伴い、今後多様化が見込まれる法曹分野のニーズに的確に対応してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業は売上高6,608,420千円（前年同期比94.3%）となりました。

② 教育事業

教育事業では、クリエイティブ、医療、IT各分野において、プロフェッショナルの方々への生涯価値向上のため、様々なジャンルのトレーニング・カリキュラムや各種セミナーを実施しております。

当社では、当中間連結会計期間において、シナリオライター講座を始めとする38講座を実施し、652名が参加しました。また、モバイル市場の活況による人材不足から、モバイルに特化した講座を開催する等、新たな分野への展開も積極的に進めております。

連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社では、医学生や研修医のための臨床研修病院合同セミナー「レジナビフェア」を平成19年8月までに5回実施し、延べ3,000名の研修医・医学生と465の医療機関が参加しました。更に、病院経営において評価が高い米国・アイオワ大学にて、昨年に引き続き病院経営者を対象とした病院経営管理セミナーを平成19年5月に実施しました。

これらの結果、教育事業は売上高170,183千円（前年同期比80.0%）となりました。

③ 出版事業

出版事業では、エージェンシー事業を補完する宣伝・サービス媒体として、プロフェッショナル・クリエイターのための情報誌「DIRECTOR'S MAGAZINE」、及びドクターのヒューマン・ドキュメント誌である

「DOCTOR'S MAGAZINE」を出版しております。「DIRECTOR'S MAGAZINE」は創刊10周年を迎え、デザイン・編集内容ともに更なる充実を図るべく全面的なリニューアルを行ないました。これまで以上に、徹底的に“作り手の存在”にこだわり、ものづくりにかけるひたむきな思いや生き方を、“作り手自身の言葉”で伝えていきます。

また、クリエイターの優れた企画を発掘し、書籍化する取り組みも本格化しております。当社に登録しているクリエイターから集まる企画を元に、きめ細かいマーケティングを行なった上で出版形態や販売戦略を決定し、著者と共同で出版に関わった編集者にも利益が還元される仕組みを取り入れることで、今後もクリエイターの立場に立ったサポートを行なってまいります。

これらの結果、出版事業は52,608千円（前年同期比150.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー59,866千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△127,546千円及び財務活動によるキャッシュ・フロー△392,845千円により、前連結会計年度末に比べ457,438千円減少し、1,927,112千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益140,993千円、減価償却費139,078千円、法人税等の支払による支出158,392千円等により59,866千円の収入（前年同期は171,407千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社の株式の取得による支出10,000千円、有形固定資産の取得による支出30,251千円、無形固定資産の取得による支出86,981千円等により127,546千円の支出（前年同期は599,338千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出167,030千円、自己株式の取得による支出106,448千円等により392,845千円の支出（前年同期は90,367千円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
エージェンシー事業 (千円)	6,608,420	94.3
教育事業 (千円)	170,183	80.0
出版事業 (千円)	52,608	150.8
合計	6,831,211	94.2

(注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

3【対処すべき課題】

クリエイティブ業界を始め、医療業界、IT業界、法曹界では、社会環境の変化により、ニーズは多様化の一途をたどっています。

当社グループはこうした環境の下、マーケットの新たな課題やニーズの変化に迅速かつ的確に対応するために、次の諸施策に取り組んでおります。

(1) プロフェッショナル・ネットワークの拡大

クライアントのニーズの拡大により、優秀なプロフェッショナルの確保・育成は、当社グループの事業拡大における基盤となるものと認識しております。当社グループでは、様々な分野で活躍するプロフェッショナルに国内外の仕事の情報を提供し、またプロフェッショナルの生涯価値を高めるための教育の場を提供する等、様々な施策を展開しております。今後は更に、新たな人材の確保とキャリアアップを支援するため、専門教育やWebを活用した戦略的コミュニケーション等を積極的に行なってまいりたいと考えております。

(2) クリエイティブ領域におけるアウトソーシング体制の高度化

当社では、近年大量のコンテンツ制作ニーズを抱えるクライアントより、継続的かつ確実な納品体制と制作効率の大幅な改善を期待するニーズが増加していることを受け、アウトソーシング事業の受注拡大を図っております。東京・大阪の専用拠点にて、これまでに蓄積したノウハウを活用し、更なるアウトソーシング体制の高度化・効率化を進めてまいります。

(3) 人材確保及び社内教育制度の充実

当社グループでは、質の高いサービスの提供を維持しつつ、今後も継続的な業務拡大を続けていくために、中途・新卒を問わず優秀な人材の積極的な採用が必要であると考えております。また、人員の増加に併せ、定期的な社内研修の実施等、教育制度のより一層の充実に努めてまいります。

(4) 情報管理体制の強化

当社グループでは、多数のプロフェッショナルからなるネットワークを有し、また多くのクライアントとの取引があることから、情報管理は経営の重要課題と認識しております。グループの中核となる当社では、平成18年5月にプライバシーマーク認定を取得する等、より一層の情報管理体制の強化に努めております。

(5) コーポレートガバナンス体制の強化

当社グループでは、企業としての社会的責任を自覚しつつ、社会の持続的な発展に貢献していくことで企業価値をより一層高めるため、経営機構における監督機能を強化すると共に、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立が必要であると認識しております。

当中間連結会計期間を初年度とする中期経営計画「Grow-upプラン」では、重点課題の一つに「コーポレートガバナンスへの強化」を掲げています。当中間連結会計期間では、新たに「内部監査室」を設け、内部統制システムの構築と、整備・運用の効率性・有効性の促進及び評価体制の充実に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	447,200
計	447,200

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	226,090	226,090	大阪証券取引所(ニッポ ン・ニュー・マーケット 「ヘラクレス」市場)	—
計	226,090	226,090	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日（平成16年5月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年10月31日）
新株予約権の数（個）	268.5	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,685（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	38,600（注）1・2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月1日 至 平成20年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 38,600（注）2 資本組入額 19,300（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>次の各号に該当した場合、権利行使期間満了前といえども、直ちに新株予約権を行使する資格を喪失し、当該新株予約権は消滅する。</p> <p>① 禁固以上の刑に処せられた場合 ② 死亡した場合 ③ 当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の担保設定及び相続は認めない。</p> <p>新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

- 2 平成17年4月21日開催の取締役会決議により、平成17年10月20日付をもって1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額が修正されました。

株主総会の特別決議日（平成17年5月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年10月31日）
新株予約権の数（個）	430	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,150（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	63,709（注）1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 63,709 資本組入額 31,855	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>また、新株予約権の割当を受けた取引先は、権利行使時においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していることを要する。ただし、次の各号に該当した場合は権利を喪失する。</p> <p>① 競合関係にある他の会社の親会社、子会社又は関連会社となった場合</p> <p>② 前号との取引関係が緊密であると客観的に判断される場合</p> <p>③ 前二号の役員、従業員又は顧問となった場合</p> <p>次の各号に該当した場合、権利行使期間満了前といえども、直ちに新株予約権を行使する資格を喪失し、当該新株予約権は消滅する。</p> <p>① 禁固以上の刑に処せられた場合</p> <p>② 死亡した場合</p> <p>③ 当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の担保設定及び相続は認めない。</p> <p>新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 平成17年4月21日開催の取締役会決議により、平成17年10月20日付をもって1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数が修正されました。

(3) 【ライツプランの内容】

買収防衛策等の方針について特記すべき事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日 (注)	260	226,090	1,280	1,035,594	1,280	271,006

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シー・アンド・アール	東京都千代田区麴町2-10-9	66,280	29.31
井川 幸広	東京都渋谷区	46,530	20.58
福田 浩幸	埼玉県越谷市	10,040	4.44
依田 巽	東京都港区	2,890	1.27
鈴木 慶子	愛知県名古屋市瑞穂区	2,830	1.25
田中 最代治	東京都三鷹市	2,550	1.12
星川 輝	大阪府八尾市	2,366	1.04
有限会社エムビーエス	東京都品川区東五反田5-13-13	1,700	0.75
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,600	0.70
松村 秀雄	大阪府枚方市	1,440	0.63
計	—	138,226	61.14

(注) 上記のほか、自己株式が3,870株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 3,870	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 222,220	222,220	同上
端株	—	—	—
発行済株式総数	226,090	—	—
総株主の議決権	—	222,220	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式数に係る議決権の数35個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都千代田区麴町二丁目10番9号	3,870	—	3,870	1.71
計	—	3,870	—	3,870	1.71

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	35,400	35,550	31,200	30,500	28,800	24,950
最低(円)	27,050	26,200	26,200	27,620	22,000	19,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）の中間財務諸表については、一時会計監査人たるみすず監査法人の中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）の中間財務諸表について、太陽A S G監査法人の中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 みすず監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 太陽A S G監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,877,113		1,976,612		2,417,550	
2 受取手形及び売掛 金		1,941,702		1,597,352		1,638,172	
3 たな卸資産		140,003		74,592		20,683	
4 その他		227,457		336,179		254,424	
貸倒引当金		△16,983		△25,890		△23,173	
流動資産合計		4,169,293	69.4	3,958,846	72.3	4,307,657	72.8
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産		376,479		354,062		397,507	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		398,306		320,602		370,606	
(2) その他		136,638	534,944	107,416	428,019	133,453	504,059
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		298,664		194,149		209,195	
(2) 敷金保証金		515,131		390,154		383,827	
(3) その他		215,275		267,185		209,146	
貸倒引当金		△100,123	928,947	△114,817	736,671	△96,048	706,121
固定資産合計		1,840,371	30.6	1,518,753	27.7	1,607,688	27.2
資産合計		6,009,665	100.0	5,477,599	100.0	5,915,345	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金		812,528		664,382		809,840	
2 短期借入金		101,300		—		100,000	
3 1年内返済予定長 期借入金		354,884		210,000		301,260	
4 返品調整引当金		—		1,041		—	
5 賞与引当金		8,000		54,000		—	
6 保証履行引当金		36,747		42,942		36,331	
7 その他		518,307		618,049		640,461	
流動負債合計		1,831,767	30.5	1,590,416	29.0	1,887,893	31.9
II 固定負債							
1 社債		300,000		300,000		300,000	
2 長期借入金		495,798		272,500		370,259	
3 退職給付引当金		54,219		65,966		62,140	
4 その他		192,962		177,226		186,127	
固定負債合計		1,042,979	17.3	815,693	14.9	918,526	15.5
負債合計		2,874,746	47.8	2,406,109	43.9	2,806,419	47.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,032,043	17.2	1,035,594	18.9	1,034,313	17.5
2 資本剰余金		1,871,132	31.1	1,874,684	34.2	1,873,403	31.6
3 利益剰余金		17,265	0.3	41,970	0.8	△7,265	△0.1
4 自己株式		—	—	△105,428	△1.9	—	—
株主資本合計		2,920,441	48.6	2,846,820	52.0	2,900,452	49.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		△606	△0.0	△2,283	△0.0	△2,814	0.0
2 為替換算調整勘定		1,271	0.0	6,721	0.1	3,112	0.0
評価・換算差額等 合計		665	0.0	4,437	0.1	297	0.0
III 新株予約権		3,961	0.1	15,140	0.3	9,902	0.2
IV 少数株主持分		209,851	3.5	205,091	3.7	198,273	3.4
純資産合計		3,134,919	52.2	3,071,489	56.1	3,108,925	52.6
負債純資産合計		6,009,665	100.0	5,477,599	100.0	5,915,345	100.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年2月28日 残高（千円）	1,028,610	1,867,700	△6,767	2,889,543	1,411	1,190	2,602	—	192,185	3,084,331
中間連結会計期間 中の変動額										
新株の発行	3,432	3,432		6,865			—			6,865
剰余金の配当 （注）			△22,546	△22,546			—			△22,546
中間純利益			46,579	46,579			—			46,579
株主資本以外の 項目の当中間連 結会計期間中の 変動額（純額）					△2,018	81	△1,937	3,961	17,665	19,689
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	3,432	3,432	24,033	30,898	△2,018	81	△1,937	3,961	17,665	50,587
平成18年8月31日 残高（千円）	1,032,043	1,871,132	17,265	2,920,441	△606	1,271	665	3,961	209,851	3,134,919

（注） 平成18年5月25日開催定時株主総会決議による利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	1,034,313	1,873,403	△7,265	—	2,900,452
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,280	1,280			2,561
剰余金の配当			△22,583		△22,583
中間純利益			71,819		71,819
自己株式の取得				△105,428	△105,428
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,280	1,280	49,236	△105,428	△53,631
平成19年8月31日 残高（千円）	1,035,594	1,874,684	41,970	△105,428	2,846,820

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日 残高（千円）	△2,814	3,112	297	9,902	198,273	3,108,925
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行			—			2,561
剰余金の配当			—			△22,583
中間純利益			—			71,819
自己株式の取得			—			△105,428
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	530	3,609	4,140	5,237	6,817	16,195
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	530	3,609	4,140	5,237	6,817	△37,436
平成19年8月31日 残高（千円）	△2,283	6,721	4,437	15,140	205,091	3,071,489

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年2月28日 残高（千円）	1,028,610	1,867,700	△6,767	2,889,543	1,411	1,190	2,602	—	192,185	3,084,331
連結会計年度中の 変動額										
新株の発行	5,703	5,703		11,407			—			11,407
剰余金の配当 （注）			△22,546	△22,546			—			△22,546
当期純利益			22,048	22,048			—			22,048
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）					△4,226	1,921	△2,304	9,902	6,087	13,685
連結会計年度中の 変動額合計 （千円）	5,703	5,703	△497	10,909	△4,226	1,921	△2,304	9,902	6,087	24,594
平成19年2月28日 残高（千円）	1,034,313	1,873,403	△7,265	2,900,452	△2,814	3,112	297	9,902	198,273	3,108,925

（注） 平成18年5月25日開催定時株主総会決議による利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		137,752	140,993	177,714
2 減価償却費		97,324	139,078	243,541
3 減損損失		51,626	—	73,508
4 株式報酬費用		3,961	5,237	9,902
5 のれん償却額		29,633	25,654	59,266
6 臨時償却費		12,220	—	12,220
7 持分法による投資損失		22,948	8,477	39,357
8 貸倒引当金の増加額		13,112	25,950	14,585
9 返品調整引当金の増加額		—	1,041	—
10 賞与引当金の増加額		8,000	54,000	—
11 退職給付引当金の増加額		1,025	2,575	7,828
12 保証履行引当金の増加額		977	6,611	561
13 受取利息配当金		△1,157	△2,718	△3,339
14 支払利息		11,378	7,610	20,778
15 為替差損益		△482	397	△1,170
16 投資有価証券売却益		—	△11,275	△1,126
17 持分変動利益		—	△17	△3,146
18 固定資産除却損		3,261	2,278	3,393
19 投資有価証券評価損		49,247	12,371	105,508
20 関係会社株式売却益		—	△61,708	—
21 関係会社株式売却損		—	—	2,529
22 売上債権の減少額又は増加額 (△)		△244,784	150,360	57,981
23 たな卸資産の減少額又は増加額 (△)		26,682	△55,285	88,025
24 仕入債務の減少額		△41,683	△142,307	△51,773
25 その他の資産の増加額		△63,053	△88,234	△67,612
26 その他の負債の増加額		22,639	2,453	55,326
小計		140,630	223,545	843,860
27 利息及び配当金の受取額		1,117	2,680	3,387
28 利息の支払額		△11,859	△7,966	△22,022
29 法人税等の支払額		△1,634	△158,392	△23,269
30 法人税等の還付額		43,153	—	43,153
営業活動によるキャッシュ・フロー		171,407	59,866	845,110

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△56,500	△17,162	△73,000
2 定期預金の払戻による収入		—	—	40,000
3 投資有価証券の取得による支出		△8,000	—	△8,000
4 投資有価証券の売却による収入		—	18,880	9,400
5 関係会社株式の取得による支出		—	△10,000	—
6 関係会社株式の売却による収入		—	—	1,762
7 連結の範囲の変更を伴う関係会社 株式の売却による支出		—	△1,127	—
8 有形固定資産の取得による支出		△238,850	△30,251	△287,713
9 無形固定資産の取得による支出		△79,698	△86,981	△119,964
10 貸付金の貸付けによる支出		—	—	△12,854
11 貸付金の回収による収入		3,998	4,588	8,196
12 その他の投資による支出		△233,013	△12,812	△243,666
13 その他の投資による収入		12,725	7,321	147,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		△599,338	△127,546	△538,592
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の減少額		△103,665	△100,000	△104,965
2 長期借入による収入		450,000	—	460,000
3 長期借入金の返済による支出		△241,250	△167,030	△430,413
4 株式の発行による収入		6,865	2,561	11,407
5 自己株式の取得による支出		—	△106,448	—
6 配当金の支払額		△21,582	△21,928	△21,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		90,367	△392,845	△85,822
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,265	3,086	7,944
V 現金及び現金同等物の増加額		△335,297	△457,438	228,639
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,155,911	2,384,550	2,155,911
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	※	1,820,613	1,927,112	2,384,550

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. 株式会社ティール・オー・ピー 株式会社メディカル・プリンシプル社 株式会社C&R総研 株式会社オープンマジック 有限会社BSプロジェクト 有限会社ASプロジェクト</p> <p>連結子会社CREEK & RIVER AMERICA Inc.、CREEK & RIVER AMERICA LLC. は当連結会計期間中に清算終了したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. 株式会社ティール・オー・ピー 株式会社メディカル・プリンシプル社 株式会社C&R総研 有限会社BSプロジェクト 有限会社ASプロジェクト</p> <p>株式会社オープンマジックは、平成19年8月31日に全ての保有株式を譲渡したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社は、平成19年8月29日に設立したばかりで、本格的な営業を行なっておらず、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. 株式会社ティール・オー・ピー 株式会社メディカル・プリンシプル社 株式会社C&R総研 株式会社オープンマジック 有限会社BSプロジェクト 有限会社ASプロジェクト</p> <p>連結子会社CREEK & RIVER AMERICA Inc.、CREEK & RIVER AMERICA LLC. は当連結会計期間中に清算終了したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) _____</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な関連会社名 CREEK & RIVER TAIWAN Co., Ltd. 株式会社リーディング・エッジ社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社（株式会社メディカルスタンダード社等）は、従来より中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 主要な持分法適用の非連結子会社 株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社</p> <p>株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社は、平成19年8月29日の設立により持分法適用の非連結子会社の範囲に加えております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 主要な関連会社名 株式会社リーディング・エッジ社</p> <p>CREEK & RIVER TAIWAN Co., Ltd. は持分の減少により、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な関連会社名 CREEK & RIVER TAIWAN Co., Ltd. 株式会社リーディング・エッジ社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社（株式会社メディカルスタンダード社等）は、従来より当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。	(4) 同左	(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社C&R総研、株式会社オープンマジック、有限会社BSプロジェクト及び有限会社ASプロジェクトは中間決算日と一致し、連結決算日は一致しております。その他3社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、その他の3社については中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社C&R総研、有限会社BSプロジェクト及び有限会社ASプロジェクトは中間決算日と一致し、連結決算日は一致しております。その他3社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、その他の3社については中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社C&R総研、株式会社オープンマジック、有限会社BSプロジェクト及び有限会社ASプロジェクトは連結決算日と一致しております。その他3社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、その他の3社については連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合(投資事業有限組合含む)への出資に係る会計処理は、組合の資産、負債、収益及び費用を出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法 (ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。)</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品 総平均法による原価法 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 機械装置及び運搬具 5年 その他(器具備品) 2～15年 (追加情報)</p> <p>新本社移転計画に伴い、除却予定の建物等について、耐用年数を除却予定時までの期間に変更しております。この結果、臨時償却費12,220千円を特別損失に計上しております。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(3～5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>④ _____</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 機械装置及び運搬具 5年 その他(器具備品) 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>③ 社債発行費 同左</p> <p>④ 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 機械装置及び運搬具 5年 その他(器具備品) 2～15年 (追加情報)</p> <p>新本社移転計画に伴い、除却予定の建物等について、耐用年数を除却予定時までの期間に変更しております。この結果、臨時償却費12,220千円を特別損失に計上しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② 株式交付費 同左</p> <p>③ 社債発行費 同左</p> <p>④ 創立費 同左</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 保証履行引当金 コンサルティング委嘱契約の保証履行に備えるため、保証履行実績率により保証履行見込額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 保証履行引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 製品（書籍）の当中間連結会計期間末以降に発生が予測される返品に備えるため、過去の返品率・売買利益率に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、賞与のうち年2回支給する給与加算額はその支給対象期間が会計期間に一致しているため、引当金の計上はありません。賞与のうち業績連動部分については、当連結会計年度における支給見込みはありません。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 保証履行引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 2) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 3) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 4) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 2) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 3) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 4) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価を採用しております。	同左	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左	同左
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,921,106千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,900,749千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結財務諸表は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は、51,626千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は73,508千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が3,961千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9,902千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年度の税制改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「敷金保証金」は、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「敷金保証金」の金額は196,515千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当連結会計年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。 また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成しておりません。</p>
<p>—————</p>	<p>(返品調整引当金) 製品(書籍)の当中間連結会計期間末以降に発生が予測される返品に備えるため、過去の返品率・売買利益率に基づき計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)			前連結会計年度末 (平成19年2月28日)		
※1 有形固定資産の減価償却累計額 164,760千円 2 保証債務 下記のとおり、債務保証しております。			※1 有形固定資産の減価償却累計額 299,935千円 2 保証債務 下記のとおり、債務保証しております。			※1 有形固定資産の減価償却累計額 238,920千円 2 保証債務 下記のとおり、債務保証しております。		
相手先名	金額	種類	相手先名	金額	種類	相手先名	金額	種類
大日本印刷㈱	2,074千円	子会社取引先 (有)エス・パプ リッシングの 買掛金債務、 手形債務	大日本印刷㈱	3,851千円	子会社取引先 (有)エス・パプ リッシングの 買掛金債務、 手形債務	大日本印刷㈱	3,866千円	子会社取引先 (有)エス・パプ リッシングの 買掛金債務、 手形債務

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																									
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">526,293千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,780</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,332</td> </tr> <tr> <td>保証履行引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,442</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">135,536</td> </tr> </table> <p>※2 特別利益のうち「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td>持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">3,146</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">3,261千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該資産につき、当中間連結会計期間においてサービス提供が終了したことにより、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">51,626千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは管理会計上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別にグルーピングを行ない、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。</p> <p>※5 _____</p>	給料手当	526,293千円	賞与引当金繰入額	8,000	退職給付引当金繰入額	4,780	貸倒引当金繰入額	14,332	保証履行引当金繰入額	32,442	地代家賃	135,536	償却債権取立益	48千円	持分変動利益	3,146	有形固定資産(その他)	3,261千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休	ソフトウェア	ソフトウェア	51,626千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">639,429千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,558</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,577</td> </tr> <tr> <td>保証履行引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,746</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">204,920</td> </tr> </table> <p>※2 特別利益のうち「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2,278千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	給料手当	639,429千円	賞与引当金繰入額	54,000	退職給付引当金繰入額	5,558	貸倒引当金繰入額	7,577	保証履行引当金繰入額	27,746	地代家賃	204,920	持分変動利益	17千円	有形固定資産(その他)	2,278千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,081,616千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,417</td> </tr> <tr> <td>保証履行引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,331</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,847</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">338,972</td> </tr> </table> <p>※2 特別利益のうち「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">3,146千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">3,393千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>—</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>当該資産につき、当連結会計年度中においてサービス提供が終了したことにより、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減損いたしました。</p> <p>(のれん)</p> <p>株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当該投資先に対するものについては、全額減損損失として認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">51,626千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">21,882</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,508</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは管理会計上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別にグルーピングを行ない、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。</p> <p>※5 特別損失のうち「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">2,529千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,081,616千円	退職給付引当金繰入額	8,417	保証履行引当金繰入額	36,331	貸倒引当金繰入額	24,847	地代家賃	338,972	持分変動利益	3,146千円	有形固定資産(その他)	3,393千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休	ソフトウェア	東京都千代田区	—	のれん	ソフトウェア	51,626千円	のれん	21,882	合 計	73,508	子会社株式売却損	2,529千円
給料手当	526,293千円																																																																										
賞与引当金繰入額	8,000																																																																										
退職給付引当金繰入額	4,780																																																																										
貸倒引当金繰入額	14,332																																																																										
保証履行引当金繰入額	32,442																																																																										
地代家賃	135,536																																																																										
償却債権取立益	48千円																																																																										
持分変動利益	3,146																																																																										
有形固定資産(その他)	3,261千円																																																																										
場所	用途	種類																																																																									
東京都千代田区	遊休	ソフトウェア																																																																									
ソフトウェア	51,626千円																																																																										
給料手当	639,429千円																																																																										
賞与引当金繰入額	54,000																																																																										
退職給付引当金繰入額	5,558																																																																										
貸倒引当金繰入額	7,577																																																																										
保証履行引当金繰入額	27,746																																																																										
地代家賃	204,920																																																																										
持分変動利益	17千円																																																																										
有形固定資産(その他)	2,278千円																																																																										
給料手当	1,081,616千円																																																																										
退職給付引当金繰入額	8,417																																																																										
保証履行引当金繰入額	36,331																																																																										
貸倒引当金繰入額	24,847																																																																										
地代家賃	338,972																																																																										
持分変動利益	3,146千円																																																																										
有形固定資産(その他)	3,393千円																																																																										
場所	用途	種類																																																																									
東京都千代田区	遊休	ソフトウェア																																																																									
東京都千代田区	—	のれん																																																																									
ソフトウェア	51,626千円																																																																										
のれん	21,882																																																																										
合 計	73,508																																																																										
子会社株式売却損	2,529千円																																																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	225,460	230	—	225,690
合計	225,460	230	—	225,690

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加230株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成14年5月28日定時株主総会ストック・オプション(注)1,4	普通株式	390	—	100	290	—
	平成16年5月27日定時株主総会ストック・オプション(注)1,4	普通株式	4,010	—	785	3,225	—
	平成17年5月25日定時株主総会ストック・オプション(注)2,3	普通株式	—	2,250	—	2,250	3,961
合計		—	4,400	2,250	885	5,765	3,961

(注) 1 平成14年5月28日及び平成16年5月27日の新株予約権の当中間連結会計期間減少額は、新株予約権の権利行使と権利喪失によるものであります。

2 平成17年5月25日の新株予約権の当中間連結会計期間増加額は、新株予約権の発行によるものであります。

3 上表の新株予約権のうち平成17年5月25日の新株予約権は、権利行使期間(権利行使期間自平成22年6月1日至平成24年5月31日)が未到来となっております。

4 平成14年5月28日及び平成16年5月27日の新株予約権は、会社法の施行日前に付与された新株予約権であるため、残高はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日定時株主総会	普通株式	22,546	100	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	225,830	260	—	226,090
合計	225,830	260	—	226,090
自己株式				
普通株式（注）2	—	3,870	—	3,870
合計	—	3,870	—	3,870

（注）1 普通株式の発行済株式総数の増加260株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2 自己株式の株式数の増加3,870株は、平成19年4月17日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	平成14年5月28日定時株主総会ストック・オプション（注）1, 4	普通株式	260	—	260	—	—
	平成16年5月27日定時株主総会ストック・オプション（注）1, 4	普通株式	3,015	—	330	2,685	—
	平成17年5月25日定時株主総会ストック・オプション（注）2, 3	普通株式	2,200	—	50	2,150	15,140
合計		—	5,475	—	640	4,835	15,140

（注）1 平成14年5月28日及び平成16年5月27日の新株予約権の当中間連結会計期間減少額は、新株予約権の権利行使と権利喪失によるものであります。

2 平成17年5月25日の新株予約権の当中間連結会計期間減少額は、新株予約権の権利喪失によるものであります。

3 平成17年5月25日の新株予約権は、権利行使期間（権利行使期間 自 平成22年6月1日 至 平成24年5月31日）が未到来となっております。

4 平成14年5月28日及び平成16年5月27日の新株予約権は、会社法の施行日前に付与された新株予約権であるため、残高はありません。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日定時株主総会	普通株式	22,583	100	平成19年2月28日	平成19年5月25日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	225,460	370	—	225,830
合計	225,460	370	—	225,830

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加370株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成14年5月28日定時株主総会ストック・オプション（注）1, 4	普通株式	390	—	130	260	—
	平成16年5月27日定時株主総会ストック・オプション（注）1, 4	普通株式	4,010	—	995	3,015	—
	平成17年5月25日定時株主総会ストック・オプション（注）2, 3	普通株式	—	2,250	50	2,200	9,902
合計		—	4,400	2,250	1,175	5,475	9,902

- (注) 1 平成14年5月28日及び平成16年5月27日の新株予約権の当中間連結会計期間減少額は、新株予約権の権利行使と権利喪失によるものであります。
- 2 平成17年5月25日の新株予約権の当中間連結会計期間増加額は、新株予約権の発行によるものであります。
- 3 平成17年5月25日の新株予約権は、権利行使期間（権利行使期間 自 平成22年6月1日 至 平成24年5月31日）が未到来となっております。
- 4 平成14年5月28日及び平成16年5月27日の新株予約権は、会社法の施行日前に付与された新株予約権であるため、残高はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年5月25日定時株主総会	普通株式	22,546	100	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日定時株主総会	普通株式	22,583	利益剰余金	100	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																		
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,877,113千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>△56,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,820,613</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,877,113千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△56,500	現金及び現金同等物	1,820,613	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,976,612千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>△49,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,927,112</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,976,612千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△49,500	現金及び現金同等物	1,927,112	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,417,550千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>△33,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,384,550</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,417,550千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△33,000	現金及び現金同等物	2,384,550
現金及び預金勘定	1,877,113千円																			
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△56,500																			
現金及び現金同等物	1,820,613																			
現金及び預金勘定	1,976,612千円																			
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△49,500																			
現金及び現金同等物	1,927,112																			
現金及び預金勘定	2,417,550千円																			
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△33,000																			
現金及び現金同等物	2,384,550																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>50,273</td> <td>13,743</td> <td>36,529</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>115,963</td> <td>31,282</td> <td>84,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,237</td> <td>45,026</td> <td>121,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,475千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,341</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,972</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,833</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,267</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	50,273	13,743	36,529	その他	115,963	31,282	84,681	合計	166,237	45,026	121,210	1年内	32,475千円	1年超	90,865	合計	123,341	支払リース料	17,297千円	減価償却費相当額	15,972	支払利息相当額	1,833	未経過リース料		1年内	1,344千円	1年超	1,923	合計	3,267	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>67,075</td> <td>32,729</td> <td>34,345</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>118,754</td> <td>55,813</td> <td>62,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,830</td> <td>88,543</td> <td>97,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>37,309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,224</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,151</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,423</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,924</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	67,075	32,729	34,345	その他	118,754	55,813	62,941	合計	185,830	88,543	97,287	1年内	37,309千円	1年超	62,915	合計	100,224	支払リース料	18,463千円	減価償却費相当額	17,151	支払利息相当額	1,423	未経過リース料		1年内	1,216千円	1年超	708	合計	1,924	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>66,654</td> <td>27,538</td> <td>39,115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>119,353</td> <td>44,482</td> <td>74,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,008</td> <td>72,020</td> <td>113,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,854</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,836</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,577千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,565</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,928</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,541</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	66,654	27,538	39,115	その他	119,353	44,482	74,871	合計	186,008	72,020	113,987	1年内	36,982千円	1年超	79,854	合計	116,836	支払リース料	39,577千円	減価償却費相当額	36,565	支払利息相当額	3,928	未経過リース料		1年内	1,225千円	1年超	1,315	合計	2,541
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
器具備品	50,273	13,743	36,529																																																																																																											
その他	115,963	31,282	84,681																																																																																																											
合計	166,237	45,026	121,210																																																																																																											
1年内	32,475千円																																																																																																													
1年超	90,865																																																																																																													
合計	123,341																																																																																																													
支払リース料	17,297千円																																																																																																													
減価償却費相当額	15,972																																																																																																													
支払利息相当額	1,833																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,344千円																																																																																																													
1年超	1,923																																																																																																													
合計	3,267																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
器具備品	67,075	32,729	34,345																																																																																																											
その他	118,754	55,813	62,941																																																																																																											
合計	185,830	88,543	97,287																																																																																																											
1年内	37,309千円																																																																																																													
1年超	62,915																																																																																																													
合計	100,224																																																																																																													
支払リース料	18,463千円																																																																																																													
減価償却費相当額	17,151																																																																																																													
支払利息相当額	1,423																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,216千円																																																																																																													
1年超	708																																																																																																													
合計	1,924																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
器具備品	66,654	27,538	39,115																																																																																																											
その他	119,353	44,482	74,871																																																																																																											
合計	186,008	72,020	113,987																																																																																																											
1年内	36,982千円																																																																																																													
1年超	79,854																																																																																																													
合計	116,836																																																																																																													
支払リース料	39,577千円																																																																																																													
減価償却費相当額	36,565																																																																																																													
支払利息相当額	3,928																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,225千円																																																																																																													
1年超	1,315																																																																																																													
合計	2,541																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	10,400	9,377	△1,023
合計	10,400	9,377	△1,023

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	153,988

(注) 上記の取得原価は減損処理後の金額であり、当中間連結会計期間における減損処理額は49,247千円であります。

当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	10,142	6,292	△3,850
合計	10,142	6,292	△3,850

(注) 上記の取得原価は減損処理後の金額であり、当中間連結会計期間における減損処理額は258千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	118,145

(注) 上記の取得原価は減損処理後の金額であり、当中間連結会計期間における減損処理額は12,113千円であります。

前連結会計年度末 (平成19年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	10,400	5,655	△4,745
合計	10,400	5,655	△4,745

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	137,840

(注) 上記の取得原価は減損処理後の金額であります。なお、当連結会計年度中において減損処理を行ない、投資有価証券評価損48,000千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

- 1 スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 3,961千円

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成17年5月25日定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、従業員(契約社員、派遣社員を含む)17名及び取引先9名及び1社
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 2,250 株
付与日	平成18年5月23日
権利確定条件	権利確定日において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。 また、取引先は権利確定日においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されておられません
権利行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成24年5月31日
権利行使価格(円)	63,709
付与日における公正な評価単価(円)	21,566

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

- 1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 9,902千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回(平成14年) ストック・オプション	第2回(平成16年) ストック・オプション	第3回(平成17年) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員79名	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員58名	当社取締役、従業員(契約社員、派遣社員を含む)17名及び取引先9名及び1社
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 3,500 株	普通株式 4,470 株	普通株式 2,250 株
付与日	平成15年1月24日	平成16年9月22日	平成18年5月23日
権利確定条件	権利確定日において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。	同左	権利確定日において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。 また、取引先は権利確定日においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されておられません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年6月1日 至 平成19年5月31日	自 平成18年6月1日 至 平成20年5月31日	自 平成22年6月1日 至 平成24年5月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回(平成14年) ストック・オプション	第2回(平成16年) ストック・オプション	第3回(平成17年) ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	4,010	—
付与	—	—	2,250
失効	—	225	50
権利確定	—	3,785	—
未確定残	—	—	2,200
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	390	—	—
権利確定	—	3,785	—
権利行使	100	270	—
失効	30	500	—
未行使残	260	3,015	—

② 単価情報

	第1回(平成14年) ストック・オプション	第2回(平成16年) ストック・オプション	第3回(平成17年) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	9,850	38,600	63,709
行使時平均株価 (円)	45,070	42,585	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	21,566

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	エージェン シー事業 (千円)	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,004,240	212,814	34,884	7,251,939	—	7,251,939
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	54,202	—	—	54,202	(54,202)	—
計	7,058,443	212,814	34,884	7,306,142	(54,202)	7,251,939
営業費用	6,400,936	160,631	65,397	6,626,965	313,809	6,940,775
営業利益又は営業損失 (△)	657,507	52,182	△30,513	679,177	(368,012)	311,164

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) エージェンシー事業 …… エージェントサービス、プロデュースサービス
- (2) 教育事業 …………… 講習会、セミナー等の開催
- (3) 出版事業 …………… 雑誌制作

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は368,012千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	エージェン シー事業 (千円)	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,608,420	170,183	52,608	6,831,211	—	6,831,211
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,200	—	—	1,200	(1,200)	—
計	6,609,620	170,183	52,608	6,832,411	(1,200)	6,831,211
営業費用	6,094,388	119,842	101,954	6,316,185	412,675	6,728,861
営業利益又は営業損失 (△)	515,231	50,341	△49,346	516,225	(413,875)	102,350

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) エージェンシー事業 …… エージェントサービス、プロデュースサービス
- (2) 教育事業 …………… 講習会、セミナー等の開催
- (3) 出版事業 …………… 雑誌制作、書籍出版

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は421,436千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	エージェン シー事業 (千円)	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,819,102	291,512	76,360	14,186,975	—	14,186,975
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	56,002	—	—	56,002	(56,002)	—
計	13,875,104	291,512	76,360	14,242,977	(56,002)	14,186,975
営業費用	12,654,298	237,805	166,568	13,058,673	702,352	13,761,025
営業利益又は営業損失(△)	1,220,806	53,706	△90,207	1,184,304	(758,355)	425,949

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) エージェンシー事業 …… エージェントサービス、プロデュースサービス

(2) 教育事業 …… 講習会、セミナー等の開催

(3) 出版事業 …… 雑誌制作

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は760,027千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,758,368	1,072,843	6,831,211	—	6,831,211
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,758,368	1,072,843	6,831,211	—	6,831,211
営業費用	5,267,422	1,040,002	6,307,424	421,436	6,728,861
営業利益	490,946	32,840	523,787	(421,436)	102,350

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は421,436千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,697,557	1,489,417	14,186,975	—	14,186,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	221	501	723	(723)	—
計	12,697,778	1,489,919	14,187,698	(723)	14,186,975
営業費用	11,539,226	1,462,496	13,001,723	759,302	13,761,025
営業利益	1,158,552	27,422	1,185,975	(760,025)	425,949

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は760,027千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	韓国	計
I 海外売上高（千円）	1,072,843	1,072,843
II 連結売上高（千円）	—	6,831,211
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.7	15.7

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	韓国	計
I 海外売上高（千円）	1,489,417	1,489,417
II 連結売上高（千円）	—	14,186,975
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5	10.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1株当たり純資産額 12,943円00銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 206円54銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 205円66銭</p> <p>当社は、平成17年10月20日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行ないました。前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 12,346円53銭 1株当たり中間純利益金額 155円65銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 153円69銭</p>	<p>1株当たり純資産額 12,830円79銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 320円28銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 320円19銭</p>	<p>1株当たり純資産額 12,844円83銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 97円71銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 97円38銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	46,579千円	71,819千円	22,048千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円	—千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	46,579千円	71,819千円	22,048千円
期中平均株式数	普通株式 225,511株	普通株式 224,238株	普通株式 225,640株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数	967株	63株	756株
(うち新株予約権)	(967株)	(63株)	(756株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数2,250株)</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成16年5月27日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数2,685株)及び平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数2,150株)</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数2,200株)</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年4月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行なう理由 営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 8,000株 (上限)</p> <p>③ 取得価額の総額 200,000千円 (上限)</p> <p>④ 株式の取得期間 自 平成19年4月18日 至 平成19年10月31日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,061,371		1,241,109		1,679,698	
2 受取手形		71,426		33,660		17,100	
3 売掛金		1,434,192		1,095,030		1,177,976	
4 たな卸資産		25,950		16,753		11,507	
5 その他		237,079		138,727		182,928	
貸倒引当金		△7,115		△6,255		△5,648	
流動資産合計		2,822,903	58.4	2,519,026	58.5	3,063,561	63.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	238,291		199,499		209,798	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		262,974		205,890		241,461	
(2) その他		3,602		54,792		54,899	
計		266,577		260,683		296,361	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		155,235		124,293		143,357	
(2) 関係会社株式		857,489		715,938		711,655	
(3) 敷金保証金		442,104		311,459		311,739	
(4) その他		256,050		318,807		267,729	
(5) 投資損失引当金		△117,339		△29,966		△63,393	
貸倒引当金		△91,537		△116,971		△118,548	
計		1,502,004		1,323,560		1,252,540	
固定資産合計		2,006,872	41.6	1,783,744	41.5	1,758,699	36.5
資産合計		4,829,776	100.0	4,302,770	100.0	4,822,261	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金		675,814		524,733		678,541	
2 短期借入金		100,000		—		100,000	
3 1年内返済予定長期借入金		257,500		165,000		215,000	
4 賞与引当金		8,000		54,000		—	
5 返品調整引当金		—		1,041		—	
6 その他	※2	306,176		307,147		445,832	
流動負債合計		1,347,491	27.9	1,051,923	24.4	1,439,374	29.8
II 固定負債							
1 長期借入金		412,500		247,500		317,500	
2 退職給付引当金		40,503		36,663		40,900	
3 その他		3,040		3,040		3,040	
固定負債合計		456,043	9.4	287,203	6.7	361,440	7.5
負債合計		1,803,534	37.3	1,339,126	31.1	1,800,814	37.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,032,043	21.4	1,035,594	24.1	1,034,313	21.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		267,455		271,006		269,726	
(2) その他資本剰余金		1,603,677		1,603,677		1,603,677	
資本剰余金合計		1,871,132	38.7	1,874,684	43.6	1,873,403	38.9
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		119,711		145,938		106,640	
利益剰余金合計		119,711	2.5	145,938	3.4	106,640	2.2
4 自己株式		—	—	△105,428	△2.5	—	—
株主資本合計		3,022,887	62.6	2,950,788	68.6	3,014,358	62.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		△606	△0.0	△2,283	△0.1	△2,814	△0.0
評価・換算差額等合計		△606	△0.0	△2,283	△0.1	△2,814	△0.0
III 新株予約権		3,961	0.1	15,140	0.4	9,902	0.2
純資産合計		3,026,242	62.7	2,963,644	68.9	3,021,446	62.7
負債純資産合計		4,829,776	100.0	4,302,770	100.0	4,822,261	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,742,274	100.0	4,977,599	100.0	11,258,626	100.0
II 売上原価		4,392,217	76.5	3,660,988	73.5	8,536,138	75.8
売上総利益		1,350,056	23.5	1,316,611	26.5	2,722,488	24.2
返品調整引当金繰 入額		—	—	1,041	0.1	—	—
差引売上総利益		1,350,056	23.5	1,315,569	26.4	2,722,488	24.2
III 販売費及び一般管理 費		1,096,828	19.1	1,216,170	24.4	2,221,867	19.8
営業利益		253,228	4.4	99,399	2.0	500,621	4.4
IV 営業外収益	※1	5,292	0.1	20,357	0.4	11,766	0.1
V 営業外費用	※2	12,712	0.2	7,677	0.1	59,086	0.5
経常利益		245,809	4.3	112,078	2.3	453,301	4.0
VI 特別利益	※3	1,220	0.0	34,397	0.7	55,895	0.5
VII 特別損失	※4,6	172,544	3.0	18,451	0.4	316,673	2.8
税引前中間(当 期)純利益		74,484	1.3	128,024	2.6	192,523	1.7
法人税、住民税及 び事業税		52,367		66,952		147,463	
法人税等調整額		△14,296	38,071	△808	66,144	21,718	169,181
中間(当期)純利 益		36,412	0.6	61,880	1.2	23,341	0.2

中間売上原価明細書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約売上原価明細書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 業務委託費		1,901,608	43.9	1,208,618	33.0	3,630,927	42.9
II 労務費		2,371,754	54.8	2,403,736	65.5	4,714,037	55.7
III 経費		55,406	1.3	54,463	1.5	114,264	1.4
中間(当期)総製造費用		4,328,768	100.0	3,666,818	100.0	8,459,229	100.0
期首仕掛品棚卸高		86,730		9,822		86,730	
合計		4,415,499		3,676,640		8,545,960	
期末製品棚卸高		—		3,457		—	
期末仕掛品棚卸高		23,281		12,195		9,822	
中間(当期)売上原価		4,392,217		3,660,988		8,536,138	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成18年2月28日 残高（千円）	1,028,610	264,022	1,603,677	1,867,700	105,845	105,845	3,002,155	1,411	1,411	—	3,003,567
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	3,432	3,432		3,432		—	6,865		—		6,865
剰余金の配当（注）				—	△22,546	△22,546	△22,546		—		△22,546
中間純利益				—	36,412	36,412	36,412		—		36,412
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								△2,018	△2,018	3,961	1,942
中間会計期間中の変動額合計（千円）	3,432	3,432	—	3,432	13,866	13,866	20,732	△2,018	△2,018	3,961	22,674
平成18年8月31日 残高（千円）	1,032,043	267,455	1,603,677	1,871,132	119,711	119,711	3,022,887	△606	△606	3,961	3,026,242

（注） 平成18年5月25日開催定時株主総会決議による利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	1,034,313	269,726	1,603,677	1,873,403	106,640	106,640	—	3,014,358
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	1,280	1,280		1,280			—	2,561
剰余金の配当				—	△22,583	△22,583		△22,583
中間純利益				—	61,880	61,880		61,880
自己株式の取得				—			△105,428	△105,428
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	1,280	1,280	—	1,280	39,297	39,297	△105,428	△63,570
平成19年8月31日 残高（千円）	1,035,594	271,006	1,603,677	1,874,684	145,938	145,938	△105,428	2,950,788

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	△2,814	△2,814	9,902	3,021,446
中間会計期間中の変動額				
新株の発行		—		2,561
剰余金の配当		—		△22,583
中間純利益		—		61,880
自己株式の取得		—		△105,428
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	530	530	5,237	5,768
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	530	530	5,237	△57,801
平成19年8月31日 残高（千円）	△2,283	△2,283	15,140	2,963,644

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成18年2月28日 残高（千円）	1,028,610	264,022	1,603,677	1,867,700	105,845	105,845	3,002,155	1,411	1,411	—	3,003,567
事業年度中の変動額											
新株の発行	5,703	5,703		5,703		—	11,407		—		11,407
剰余金の配当 （注）				—	△22,546	△22,546	△22,546		—		△22,546
当期純利益				—	23,341	23,341	23,341		—		23,341
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純額）								△4,226	△4,226	9,902	5,676
事業年度中の変動 額合計 （千円）	5,703	5,703	—	5,703	795	795	12,202	△4,226	△4,226	9,902	17,879
平成19年2月28日 残高（千円）	1,034,313	269,726	1,603,677	1,873,403	106,640	106,640	3,014,358	△2,814	△2,814	9,902	3,021,446

（注） 平成18年5月25日開催定時株主総会決議による利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業組合（投資事業有限責任組合含む）への出資金に関わる会計処理は、組合の資産、負債、収益及び費用を出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法 （ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。）</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製 品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 器具備品 3～15年 （追加情報） 新本社移転計画に伴い、除却予定の建物等について、耐用年数を除却予定時までの期間に変更しております。この結果、臨時償却費12,220千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 器具備品 3～15年 （追加情報） 新本社移転計画に伴い、除却予定の建物等について、耐用年数を除却予定時までの期間に変更しております。この結果、臨時償却費12,220千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。 (2) _____	(1) _____ (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理 しております。	(1) _____ (2) 株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念等 特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社株式及び関連会社株式 の実質価値の低下による損失に 備えて、その財政状態等を勘案 して必要と認められる額を計上 しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見込 額の当中間会計期間負担額を計 上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務の見込額に基づき、当 中間会計期間末において発生し ていると認められる額を計上し ております。 (5) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 返品調整引当金 製品（書籍）の当中間会計期 間末以降に発生が予測される返 品に備えるため、過去の返品 率・売買利益率に基づき計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見込 額に基づき計上しております。 (追加情報) 賞与のうち年2回支給する給 与加算額はその支給対象期間が 会計期間に一致しているため、 引当金の計上はありません。賞 与のうち業績連動部分につい ては、当事業年度における支給見 込みはありません。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務の見込額に基づき計上 しております。 (5) _____
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 1) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 2) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 3) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 4) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているの で、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 1) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 2) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 3) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 4) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているの で、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,022,281千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,011,543千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は、51,821千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前純利益は、51,821千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が3,961千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が9,902千円減少しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間から、平成19年度の税制改正に伴い平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
(中間貸借対照表) 「敷金保証金」は、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間における「敷金保証金」の金額は150,598千円であります。	_____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
_____	_____	(株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当事業年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 財務諸表規則の改正により、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。 また、前事業年度まで作成しておりました「剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当事業年度からは作成しておりません。
_____	(返品調整引当金) 製品(書籍)の当中間会計期間末以降に発生が予測される返品に備えるため、過去の返品率・売買利益率に基づき計上しております。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 116,602千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 164,494千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 145,862千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)												
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息配当金 2,096千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息配当金 3,079千円 投資有価証券売却益 11,275	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息配当金 4,972千円 投資有価証券売却益 1,126												
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,683千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,642千円 自己株式取得手数料 1,020 貸倒引当金繰入額 2,153	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,491千円 投資事業組合投資損失 7,826 貸倒引当金繰入額 27,500												
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,220千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 970千円 投資損失引当金戻入益 33,427	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,950千円 投資損失引当金戻入益 53,945												
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,874千円 投資有価証券評価損 48,000 関連会社株式評価損 210 本社移転費用 57,417 臨時償却費 12,220 減損損失 51,821	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 379千円 投資有価証券評価損 12,371 子会社株式評価損 5,699	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,940千円 投資有価証券評価損 48,000 関連会社株式評価損 134,310 臨時償却費 12,220 本社移転費用 57,417 子会社株式売却損 9,962 減損損失 51,821												
5 減価償却実施額 有形固定資産 24,482千円 無形固定資産 39,461	5 減価償却実施額 有形固定資産 24,153千円 無形固定資産 39,791	5 減価償却実施額 有形固定資産 54,525千円 無形固定資産 78,900												
※6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産	※6	※6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休	ソフトウェア		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休	ソフトウェア
場所	用途	種類												
東京都千代田区	遊休	ソフトウェア												
場所	用途	種類												
東京都千代田区	遊休	ソフトウェア												
(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当中間会計期間においてサービス提供が終了したことにより、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。		(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当中間会計期間においてサービス提供が終了したことにより、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。												
(3) 減損損失の内訳 ソフトウェア 51,821千円		(3) 減損損失の内訳 ソフトウェア 51,821千円												
(4) 資産のグルーピングの方法 当社は管理会計上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別にグルーピングを行ない、本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。		(4) 資産のグルーピングの方法 当社は管理会計上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別にグルーピングを行ない、本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	—	3,870	—	3,870
合計	—	3,870	—	3,870

(注) 自己株式の株式数の増加3,870株は、平成19年4月17日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">28,717</td> <td style="text-align: right;">6,680</td> <td style="text-align: right;">22,037</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">423</td> <td style="text-align: right;">169</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,140</td> <td style="text-align: right;">6,849</td> <td style="text-align: right;">22,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,526</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,267</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	28,717	6,680	22,037	その他	423	169	253	合計	29,140	6,849	22,291	1年内	5,688千円	1年超	16,837	合計	22,526	支払リース料	2,546千円	減価償却費相当額	2,453	支払利息相当額	122	1年内	1,344千円	1年超	1,923	合計	3,267	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,503</td> <td style="text-align: right;">12,695</td> <td style="text-align: right;">19,808</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">423</td> <td style="text-align: right;">253</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,926</td> <td style="text-align: right;">12,949</td> <td style="text-align: right;">19,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,222</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,222千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,129</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	32,503	12,695	19,808	その他	423	253	169	合計	32,926	12,949	19,977	1年内	6,512千円	1年超	13,709	合計	20,222	支払リース料	3,222千円	減価償却費相当額	3,129	支払利息相当額	89	1年内	1,216千円	1年超	708	合計	1,924	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,535</td> <td style="text-align: right;">9,608</td> <td style="text-align: right;">20,927</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">423</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,958</td> <td style="text-align: right;">9,819</td> <td style="text-align: right;">21,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,085千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,387</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,424</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,541</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	30,535	9,608	20,927	その他	423	211	211	合計	30,958	9,819	21,138	1年内	6,085千円	1年超	15,301	合計	21,387	支払リース料	5,609千円	減価償却費相当額	5,424	支払利息相当額	227	1年内	1,225千円	1年超	1,315	合計	2,541
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
器具備品	28,717	6,680	22,037																																																																																																					
その他	423	169	253																																																																																																					
合計	29,140	6,849	22,291																																																																																																					
1年内	5,688千円																																																																																																							
1年超	16,837																																																																																																							
合計	22,526																																																																																																							
支払リース料	2,546千円																																																																																																							
減価償却費相当額	2,453																																																																																																							
支払利息相当額	122																																																																																																							
1年内	1,344千円																																																																																																							
1年超	1,923																																																																																																							
合計	3,267																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
器具備品	32,503	12,695	19,808																																																																																																					
その他	423	253	169																																																																																																					
合計	32,926	12,949	19,977																																																																																																					
1年内	6,512千円																																																																																																							
1年超	13,709																																																																																																							
合計	20,222																																																																																																							
支払リース料	3,222千円																																																																																																							
減価償却費相当額	3,129																																																																																																							
支払利息相当額	89																																																																																																							
1年内	1,216千円																																																																																																							
1年超	708																																																																																																							
合計	1,924																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
器具備品	30,535	9,608	20,927																																																																																																					
その他	423	211	211																																																																																																					
合計	30,958	9,819	21,138																																																																																																					
1年内	6,085千円																																																																																																							
1年超	15,301																																																																																																							
合計	21,387																																																																																																							
支払リース料	5,609千円																																																																																																							
減価償却費相当額	5,424																																																																																																							
支払利息相当額	227																																																																																																							
1年内	1,225千円																																																																																																							
1年超	1,315																																																																																																							
合計	2,541																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 13,391円29銭 1株当たり中間純利益金額 161円47銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 160円78銭 当社は、平成17年10月20日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行ないました。前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 13,031円18銭 1株当たり中間純利益金額 191円08銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 188円67銭	1株当たり純資産額 13,268円40銭 1株当たり中間純利益金額 275円96銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 275円88銭	1株当たり純資産額 13,335円45銭 1株当たり当期純利益金額 103円45銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 103円10銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	36,412千円	61,880千円	23,341千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円	—千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	36,412千円	61,880千円	23,341千円
期中平均株式数	225,511株	224,238株	225,640株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数	967株	63株	756株
(うち新株予約権)	(967株)	(63株)	(756株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数2,250株) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年5月27日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数2,685株)及び平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数2,150株) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数2,200株) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年4月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行なう理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <ul style="list-style-type: none">① 取得する株式の種類 普通株式② 取得する株式の総数 8,000株 (上限)③ 取得価額の総額 200,000千円 (上限)④ 株式の取得期間 自 平成19年4月18日 至 平成19年10月31日

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年4月17日 至 平成19年4月30日	平成19年5月11日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第17期)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	平成19年5月25日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日	平成19年6月8日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日	平成19年7月10日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日	平成19年8月10日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年9月12日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日	平成19年10月10日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日	平成19年11月7日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花岡 克 典
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社クリーク・アンド・リバー社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田芳幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷哲朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花岡 克 典
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社クリーク・アンド・リバー社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。